

会 議 録

会議の名称	平成27年度第2回弘前市上下水道事業経営審議会		
開催年月日	平成27年10月29日(木)		
開始・終了時刻	午後3時から 午後4時45分まで		
開催場所	弘前地区消防事務組合消防本部 3階「大会議室」		
議長の氏名	弘前大学人文学部教授 飯島 裕胤		
出席者	会長 飯島 裕胤 <small>会長職務代理者</small> 野澤 武 委員 関 光博	委員 尾崎 克己 委員 木村 留次郎 委員 成田 祥子	委員 山口 晴弘 委員 齋藤 輝江
欠席者	委員 小林 紘子		
事務局職員 の 職 氏 名	上下水道部長 花田 昇 総務課参事 會津 雅彦 工務課長 佐藤 嘉哉 下水道施設課長 藤田 浩幸 営業課長補佐 笹 滋 上水道施設課長補佐 佐藤 克嗣 上水道施設課主幹 成田 嘉光 工務課計画係長 工藤 昭仁 工務課主査 相馬 孝康 下水道施設課施設管理係長 田沢 司 総務課主幹 竹内 伸幸 総務課主事 齋藤 彰平	総務課長 大西 康正 営業課長 大高 重文 上水道施設課長 目賀田 年昭 総務課総括主幹 成田 清隆 工務課長補佐 棟方 勝雄 上水道施設課主幹 京野 直文 下水道施設課長補佐 坂田 一幸 工務課建設係長 熊谷 裕一 上水道施設課浄水係長 丹代 喜代一 工務課技師 岡崎 祐也 総務課主幹 佐藤 孝子 総務課主事 一戸 夕貴	
会議の議題	1 開会 2 会議 (1)第1回会議での委員からの要望について (2)平成26年度決算報告について (3)その他 3 事務連絡 4 閉会		
会議資料の 名 称	資料1 平成26年度水道料金の収納状況(上水道・簡易水道の合計) 資料2 差替え後 平成26年度水道事業会計決算 資料3 平成26年度下水道使用料の収納状況 資料4 差替え後 平成26年度下水道事業会計決算 資料5 キャッシュ・フローから見た弘前市の水道・下水道事業の財政状況 平成26年度弘前市水道事業会計決算書 平成26年度弘前市下水道事業会計決算書		

会議内容
(発言者、
発言内容、
審議経過、
結論等)

2 会議

(1) 第1回会議での委員からの要望について

平成27年度第1回会議で、委員から出された2つの要望について以下のとおり回答した。

①平成28年4月から始まる包括業務委託の57業務を教えて欲しい。

- * 集金業務 7業務
- * 滞納整理関係 4業務
- * 窓口関係 14業務
- * 宅内漏水調査関係 2業務
- * 検針と料金の請求関係 11業務
- * メーター関係 3業務
- * 契約者の給水台帳関係 4業務
- * 道路漏水修理関係 4業務
- * 施設維持管理関係 8業務

②包括業務委託によって減る職員数を教えて欲しい。

→ 26名の予定です。

正職員 14名、非常勤職員 10名、再任用職員 2名

(2) 平成26年度決算報告について

【水道事業会計】について事務局より説明。各委員との質疑応答は以下のとおり。

山口委員

収納率について最初の資料1だと89.62%と70.25%、87.22%ですが、追加資料だと収納率が上水道で97.83%、下水道で98.34%でかなり収納できていると思います。1億4千万円くらいが未収になっているということではよろしいでしょうか。

営業課長

水道料金が8千6百万円ほど、下水道料金が5千5百70万円ほどが未収金となっています。

最初の資料1の収納率は3月分までの数字となっています。

山口委員

5月末までの収納率で97.83%と98.34%という数字は、他市町村と比較をするとどのくらいのレベルにあるのでしょうか。

営業課長

公表されているものはなく、捉え方がまちまちなので一概には比較できません。

山口委員

資料2の収益的収支の収入、支出の額と決算書の2ページの決算額の収入と支出の額が合っていないのはなぜでしょうか。

総務課長

決算書の決算額には、会計に関する規則により仮払消費税、仮受消費税を含んだ

額で記載することとなっているため合っていないものです。

決算書の24ページに収入の合計として41億3千9百万ほど、26ページに支出の合計として37億1千9百万ほどと、事業収入に関する事項が記載されているのでこちらで比較していただきたいと思います。

木村委員

資料1の過年度分の未収額の回収見込みについてどのように考えていますか。

営業課長

過年度分は、5年で回収できなかったものについては不納欠損額と言われるものになり、昨年だと1千8百万円ほどになっています。

未収金の回収の手続きはできる限り公平に収納にあたっています。

関委員

平成26年度の未回収分約8千6百万円の回収結果についてどのような方法で公表されますか。

総務課長

平成26年度未収分は、平成27年度の過年度分として、いわゆる当年度でない過去のものという扱いになり、5年間は債権として収納にあたるが、5年を過ぎると債権から落とし、回収はしません。決算では過年度の5年分をまとめて報告することになります。

関委員

資料1の過年度分というのは平成21年度から平成25年度の5年分ということですか。

総務課長

そういうことになります。

関委員

過年度分というのが5年分だということがわかりました。

5年経っても水道料金を払わない利用者は、最終的に逃げ得ということになるのですか。

営業課長

中には死亡したり自己破産して回収できなかった方がいます。お客様に不公平にならないように努力しているつもりです。

関委員

過年度分の請求の仕方はどのようにしていますか。最終的に水道を止めたりしているのですか。

営業課長

夜間に電話催告しても応じてもらえない方については、給水停止予告通知書を発送して相談に応じ、その相談時に分納誓約という誓約書を書いてもらうこともあります。それでも約束を守っていただけなかった場合には最終的には給水停止処分となりますが、命の水ですので、いくらかでもお支払いいただいて開栓してそこから

支払いを続けていただける方もいます。

非常に悪質な滞納者ということであれば裁判所に依頼して法的措置をしたケースが1件あります。

関委員

何年くらい滞納すれば、給水停止予告書が送付されますか。

営業課長

約4カ月お支払いいただいていない状態が続くと給水停止予告書を出しています。何年も未納となっている方には分納誓約をお願いしています。

木村委員

口座振込の件数が増えてから未収額が増えたと聞きます。未収金の回収は本当に大変だと思うし、人手不足という問題があると思いますが、回収率を良くするためにどのような取り組みをしていますか。

営業課長

口座振込にしたことで未収額が増えたということではなく、回収率を比較しても大差はありません。むしろ口座振込の方が収め忘れが少なく、安定的に収納されている状況となっています。

25年度と26年度に口座振替キャンペーンを4月5月の2か月間実施しており、口座振替で納入している方が増えている状況です。

尾崎委員

過年度分の未納が特別利益に入ってくる流れだと思いましたが、資料を見ますと25年度の特別利益がほとんどありません。理由はあるのでしょうか。

総務課長

26年度から会計基準が変わり、今いる職員全員分の退職金を積み上げなければならなくなり、弘前市の水道事業は5年間で、下水道事業は2年間で積み立てる方法を選びました。26年度に積み立てた分が非常に大きな額でしたが、実際はそれほど必要ありませんでした。人事異動などで若返った影響もあり、引き当てていたものを取り崩して当年度の修正益に入れたというのが主な理由で、単純に過年度分の集金だけではないということになります。

尾崎委員

資料2で26年度に関して減価償却費と純利益の分で資本的収支の補てん財源になっているということで、単純に減価償却費と純利益を足すと15億5千6百万で補てん財源として13億をそこに入れ込んでいるということですが、これは純利益と減価償却費の中で補てんとして収まっている、それはそれでいいという考え方なのでしょうか。

総務課長

必ずしも当年度の15億円がそのまま13億円の補てんということではなく古い積み立てから補てん財源に充てていくという流れです。

この資料はイメージとして見ていただければと思います。

尾崎委員

ちなみに補てん財源の残高は、今約10億円ですが、これは今も下がっている状況なのですか。

総務課長

平成30年度に向けて少しずつ上がっていき、そこから少しずつ減っていくというような流れを想定しています。

補てん財源をある程度確保しながら経営を黒字にしていくようにすれば今の料金水準を1年でも長く維持できるだろうと、それが事業サービスの基本ではないかということで収益的収支の支出をいかにして減らしていくかという努力しているところです。

【下水道事業会計】について事務局より説明。各委員との質疑応答は以下のとおり。

飯島会長

委員の方からのご発言がなければ私から質問です。下水道事業会計で企業債の償還金が大変多くなっていますが、どのような理由ですか。過去に建設したものが非常に大きく影響しているのでしょうか。

総務課長

まさにそのとおりで、事業を拡張した時期があり、その時に投資した額が非常に負担になっており、企業債の残高はまだ400億円ほどとなっています。

ちなみに水道事業会計の企業債は150億円ほどあり、下水道の方は先行投資型で金額が大きくまだ返済が多い状態です。

飯島会長

拡張期とは、どのあたりの時期だったのでしょうか。

今後また設備が古くなるのでさらに資金が必要になってくるのではないですか。

総務課長

昭和60年代から平成の始めの頃で、管路の敷設に力を入れた時期です。

現在の普及率は97%程になっています。

飯島会長

今後、改修等の予定はあまり多くないのですか。

下水道施設課長

下水処理場の改築・更新等の計画はありますが、汚水処理業務については県と統合したことで経費はかなり縮減になっています。

関委員

下水道関係の負債が現在400億円くらいあるということで、償還していく見通しは立っているのかどうか。あと何年くらい返済していかなければならないのですか。

総務課長

毎年、企業債を借りていることもあり、先が見えていない状況です。

企業債の借換債の関係で返す時期が延びたりしているので、単年度の市民の料金負担はできるだけ抑えていきたいと考えています。

【資料5「キャッシュ・フローから見た弘前市の水道・下水道事業の財政状況」】
について事務局より説明。各委員との質疑応答は以下のとおり。

飯島会長

「その他」を除けば最後ですので水道事業、下水道事業全般についてご意見などあればお願いします。

齋藤委員

下水処理場の件で、県と統合する前と統合してからの下水道の県と市の働き、区分けについて教えてください。

下水道施設課長

平成27年4月1日に県の岩木川流域下水道と統合しまして、通常2万6千トンまでは県の浄化センターで処理し、2万6千トンを超えた場合で、雨が降った場合やまだ経験していませんが、春先の融雪などで市の処理場に入ってきたものは、うわ水に塩素を混ぜて放流するという簡易処理を行います。下の方に沈殿した汚泥は晴れた日に県の流域に返して高級処理を行うという機能になっています。

齋藤委員

それは今まで市で行っていたことを県で行っているということですか。

その分、市の経費が抑えられたということですか。

下水道施設課長

施設の改築、更新、維持管理経費などは縮減になってはいますが、県に高級処理をお願いしている関係上、維持管理負担金を県に支払っていますのでその分は増額になっています。

トータルで経費は縮減になっているという状況です。

関委員

キャッシュフローについて説明がありましたが、水道事業の26年度だけの収支で約6,000万円の赤字だったということですか。これは繰越金14億円があったから賄えたということでしょうか。

総務課長

資金の動きということで、赤字ということではありません。去年よりもきちんと借金を返したということで、返さなければならぬものを返し、企業債による新たな借り入れは少なく済んだということで、赤字ということではありません。

資金があってそれが自己資金であれば自由に使えますが、財布の中の借金から少しでも多く借金を返したという形でとらえていただければと思います。

関委員

今の説明はわかりませんが、赤の三角、つまりは減ということで下水道の方は

425万円位の減ということですよ。

資料では上下水道部の経営状況は良好だということを強調したいのだと思いますが、きつい言い方になります、自己満足しているような印象です。繰越金で現状を保っているということを押さえておかないといけなのではないでしょうか。

本日もらった資料によると、水道で約8,600万円、下水道は約5,600万円、合計で1億4,200万円が5月末の時点で未回収であるということですが、この未回収金の50%を回収したとするとキャッシュフローの水道事業、下水道事業の赤で書かれてある部分はカバーされることとなります。やはり、未回収金を回収していくことはとても大事なことだと思います。

野澤委員

弘前市の中でも上下水道部は事業部で、決算の仕方は一般会計との違いはありますか。

総務課長

決算書の作り込み自体に違いがあります。

一般会計では家計簿資金と言い、入るのは入る、出るのは出るというしくみになっています。

野澤委員

今のままで将来の上水道、下水道の補修や新しい設備の更新は大丈夫なのかお聞きします。

総務課長

委員や市民の方々の心配もその辺りにあるのではないかと理解しています。

上下水道部の施設で既に更新時期に入っている施設はたくさんありますが、東京オリンピックや東日本大震災の影響で、建設資材の高騰や技術者が地方に集まって来ないという事から、浄水場、配水池を長寿命化というか、施設は補修をしながら更新時期を延ばしているという状況です。何年か後には必ず建て替える必要が出て来ますが、現在、厚生労働省の起債の返済期間が据え置き期間含めて30年が最長であったものが40年となったことから、世代間負担が公平になっていくと考えられます。水道料金の見直しの時期は必ず来ますが、返済期間が長くなってくることによって、負担率もいきなり高くなるという事は避けられるのではないかと考えます。今は経費を削減して、内部留保をきっちり貯めて、その後の返済にきちんと回していけるように、無駄な費用は削る姿勢で取り組んでいます。

【その他】 案件は特になし。

<p>その他必要 事項</p>	<p>・会議は公開 ・傍聴者 報道機関 1社</p>
---------------------	--------------------------------